



中小総研

高齢化か？効率化か？ (IRSME16030)

平成 28 年 7 月 25 日 小北真吾

安倍晋三首相は 7 月 11 日、参院選を受けて自民党本部で記者会見し、デフレ脱却に向け「内需を下支えできる総合的かつ大胆な経済対策を実施したい」と表明。年金の受給資格を得るのに必要な保険料納付期間を来年から現在の 25 年から 10 年に縮めると意向を示した。これを反映してか、11 日の日経平均終値は 15,000 円前半だったものの 12 日は上昇を続け、13 日には 16,000 円台まで回復した。

■ 各国の年金比較

	日本	アメリカ	ドイツ	スウェーデン
被保険者等	・ 20歳以上60歳未満の全国民 ・ 60歳以上70歳未満の被用者	無職者は支払義務なし	医師・弁護士など一部業種のみ義務で、一定の所得のある者は強制加入。16歳以上の無職者は一般年金保険に任意加入可能。	一定の収入があれば加入強制。無職者は加入できない。
保険料率	国民年金は月額14,980円 厚生年金は16,412%	12.40%	19.60%	18.50%
支給開始年齢	65歳 但し、厚生年金・共済年金には特別支給の年金あり	67歳	65歳	61歳以降本人が選択 保証年金は65歳から
基本受給金額	40年納付で月額6.6万円 厚生年金加入で夫のみ就労の平均的世帯の年金月額23万円	単身：1,229ドル（約122,900円） 夫婦（配偶者が年金を受給しない場合）： 1,994ドル（約199,400円） 寡婦：1,184ドル（約118,400円） 1ドル=100円で計算	西ドイツ地域713ユーロ （7万8,430円：2010年） 東ドイツ地域850ユーロ （9万3,500円：2010年）	1945年生まれの子の年金額（加入期間30年以上）の平均は12,100SEK（約145,200円）で代替率は平均賃金（上限まで）の66% 1 SEK=12円で計算

参考資料：2013 年時点 <http://matome.naver.jp/odai/2137710890625614501>

各国違いはあるものの、アメリカの 67 歳を除けば 65 歳から年金受給が可能である。日本を筆頭に高齢化社会が進んできているためどの国も財源確保には苦勞しており、アメリカは 2050 年までに支給開始年齢を 68 歳、2075 年までに 69 歳に引上げ、ドイツは 2029 年以降 67 歳となる予定である。各国ここまでの高齢化社会がやってくることを想定していなかったのか、それともそもそも想定はしていたものの目の前の制度をつくることに追われて公表をさけていたのか実態は定かではないが、ともかく受給開始年齢は徐々に引きあがっている。公的年金は「世代間での支えあい」が基本的な仕組みであるため、高齢者と現役世代の割合が常に均等か、現役世代が高齢者を上回ることがない限り成り立たない仕組みである。そのバランスが崩れてくれば、現役世代への負担がどんどん増すことになる。今回の安倍首相の意向は苦しくなる年金財政の対応とは逆行をしたことになるのではないだろうか。

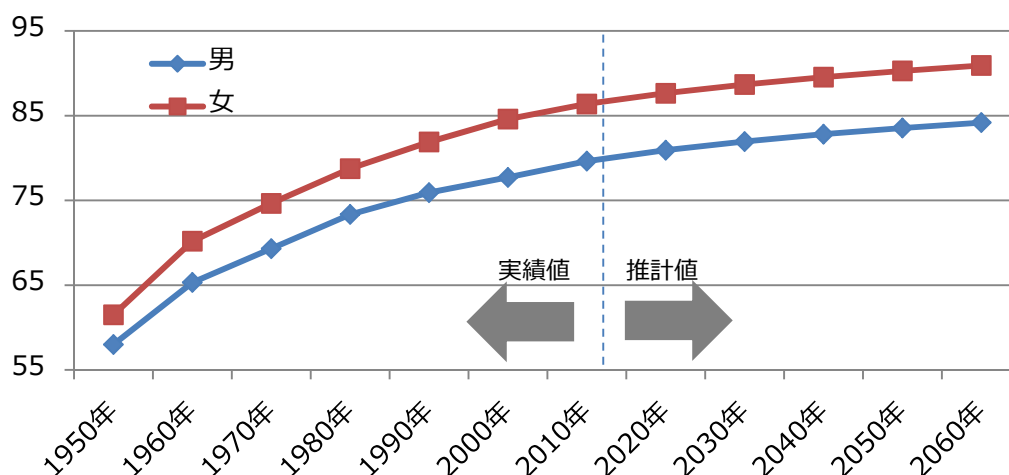
他方では、スウェーデンは各国に先駆けて、年金の一部積立方式を実施している。約 500 年

平成 28 年 7 月 25 日

(IRSME16030) 高齢化か？効率化か？

る金融機関から加入者が運用先を選び、年金保険料の 2.5%を積立に回すというやり方だ。これは、老後資金に対する自助努力を後押しする制度であるが、日本を含めた他国の国民においても豊かな老後を考えるのではなく、自助努力による老後の生活資金について考える必要がある。

■ 平均寿命の推計



参考データ：平均寿命の推移と将来推計（内閣府「平成「24年版 高齢社会白書」）

年金の支給開始年齢が先延ばしになると共に平均寿命も伸びていくことが予想されており、男性の場合 2060 年には現在と比べ約 5 歳延びて 84.1 歳、女性は約 4 歳延びて 90.9 歳になると推計されている。

■ 効率化に向けて

ロボット・IoT・AIを代表とする第四次産業革命が叫ばれる中、超高齢化する社会を一体どのような捉えるのか。高齢化し年金受給開始も先延ばしされ、生きていくことが不安でならないと捉えるのか、現役世代の生産性が急上昇して明るい未来が待ち受けていると捉えるのか、それぞれ考え方はあるように思う。

企業経営においてはこれらの問題を最先端で対応する必要があり、従業員の資産形成と高齢化する従業員への対応、新しいテクノロジーへの対応と、対処すべき課題が次々と現れてくる。資産形成においては確定拠出年金法の改正法案が成立したため、今後同制度の推奨は企業において必要になってくると思われる。今まで投資に対して無関心だった人も、これを機に将来について自助努力をする良い機会ではないだろうか。今一度、遠い未来のことを真剣に考えていただきたい。また、経営者においてはPEST（政治・経済・社会・技術）に変化がある時はチャンスで

平成 28 年 7 月 25 日

(IRSME16030) 高齢化か？効率化か？

あり、前向きに新しい考えを広め率先した行動をおこす必要がある。進化するものだけが生き残れる世の中であり、悲観的な状況などない。高齢化が目に見えているのであれば、効率化の実現に向けてひたすら突き進む他はないのである。(了)